

## 脱炭素 データ把握の重要性

温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにするため、各企業は脱炭素化に取り組んでいる。しかし、乗り越えるべき課題は多い。

省エネ法によると、主に大企業にあたる年間エネルギー使用量（原油換算値）が1500キロリットル以上の企業は、エネルギー使用状況届出書（指定時）や定期報告書（毎年度）、中長期計画書（原則毎年度）などの提出義務がある。一方、主に中小企業が対象となる1500キロリットル未満の企業では、報告義務はなく、自社のエネルギー使用量等を把握・データ化しているケースは少ない。ただし、国内企業の99.7%が中小企業であるため、これらのエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を無視することはできない。

当社がこれまで省エネ化支援を行った企業をみても、電気料金や使用量などがデータ化されず、紙媒体での保存にとどまっているケースが多かった。これでは、脱炭素化に取り組む取引先などからエネルギー使用量等の報告を求められても、報告に時間がかかるなどして取引に影響を及ぼしかねない。

具体的には、最低限、灯油・ガス・電気の月別使用量や金額などを把握しデータ化しておく方が良い。また、特に製造業であれば、コンプレッサーの吐出圧力と配管末端圧力やボイラーの蒸気圧力・温度等が、エネルギー削減に大きく影響を与える。これらについて事前に把握しデータ化しておくことで、エネルギーや温室効果ガスの削減を求められた際でも速やかに対応することができるだろう。

今後、更に企業には「環境に優しい」ことが求められるだろう。他社との差別化や新規取引に繋げるためにも、まずは自社内のデータ把握・可視化を始めることを勧めたい。

（コンサルティング事業部 調査グループ 研究員 滝川 綾菜）